



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

文科省概算要求満額確保の要望

第4回常任理事会を開催

本連合会は10月12日、東京・市ヶ谷の私学会館で第4回常任理事会を開催した。

吉田会長は、挨拶の中で「文部科学省が財務省に提出した令和5年度私学関係政府予算概算要求の私立中学高校



常任理事会で挨拶する吉田会長

関係については、本連合会の健全な事業運営や活動に対する先生方のご理解とご協力により、前年度予算より大幅な増額要求となっている。私立学校に学び子供たちの教育環境の整備・充実の実現に向けて最大限努力したい。各都道府県でも予算獲得運動の真最中にあると思うが、引き続き地元での陳情活動を通じて概算要求の満額達成にご協力をお願いしたい」と述べた。

報告・審議では、福島事務局長が、令和5年度私立高等学校等関係政府予算に関する要

望の概要について説明した。①私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化、②私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化、③私立高等学校等施設耐震化及びコロナ禍、省エネ・脱炭素化における空調・換気設備等に対する

補助の拡充強化、④私立中学高等学校の就学支援金等の拡充強化、⑤日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化を要望の柱として、概算要求の満額確保を要望している。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)」の創設に関連して、都道府県私学協会に対して、同交付金の活用を都道府

望している。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)」の創設に関連して、都道府県私学協会に対して、同交付金の活用を都道府

県私学担当課に要請するよう求めたほか、活用が決まった際には、加盟校への情報提供を依頼したことを報告した。そのほか、令和4年度私学振興全国大会について、例年利用していたメルパルクホール東京が閉館したことから、今年度は11月9日(水)14時からアルカディア市ヶ谷3階「富士の間」で、日本私立小中学校高等学校保護者会連合会の2団体で開催すると説明した。

最後に、一般財団法人日本私学教育研究所の平方所長が、10月に開催する全国私学教育研究会岐阜大会の参加状況のほか、11月、12月に開催する私立学校専門研修会を紹介し、参加を要請した。

文科省 高等学校教育の在り方WG設置

部会・委員会報告では、福島事務局長が、教育制度委員会に関して、令和4年10月3日付で中央教育審議会「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部

会」の下に「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」が設置されたことを報告し、委員として参画予定の長塚常任理事が、ワーキンググループでは、普通科改革や私学に

関係するところでは通信制の

現行制度の見直しなど、全日制・定時制・通信制高校の在り方について検討すると説明した。

総務広報委員会については中高連団体保険制度について

内容

9月の協会長・事務局長会議等	2面
永岡文科大臣を表敬訪問	3面
全私看協、全私工、全私定協	5面
日私教研だより	8面

険制度の名称、パンフレットの内容、募集時期に変更が生じることを説明した。

そのほか、私立中学高校における英語の外国人教員・JET-ALTの人数等の実態を説明した後、吉田会長が、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)のALTについて、私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費については、特別交付税措置があり、都道府県によっては満額補助されることもある。JET-ALTとの交流は、子供たちの外国語によるコミュニケーション能力が向上し、我が国における外国語教育の充実にも資することが期待されると説明し、積極的な活用を要請した。

文科省担
当部局が

教育行政の動向説明

協会長・事務局長会議を合同で開催

本連合会は9月13日、東京・市ヶ谷の私学会館で第3回常任理事会と令和4年度第1回協会長・事務局長会議を合同で開催した。

吉田会長は挨拶で、「私学を取り巻く状況は、急激な円安、物価の高騰等により厳しくなっており、私立学校の光熱水費も値上がりしている。保護者の費用負担を抑えるためにも、国はこれらの負担増を補填するとともにコロナ関連の費用についても全額補助とすべく、補正予算を計上する必要がある」と述べた。

続いて、文科科学省各担当部局より、教育行政の動向について説明が行われた。まず茂里毅・私学部長が令和5年度私学関係府予算概要要求と税制改正要望等について説明し、「私立高等学校等経常費助成費等補助は対前年度32億円増の1052億円



協会長・事務局長会議

と相互けん制」の確立を基本とし、学校法人の実情に沿うべく、所轄庁の違いや規模に応じた区分を設け、経過措置等も定めることとしている」と述べた。

次に、藤原章夫・初等中等教育局長が、初等中等教育を巡る動向について報告。藤原局長は、「デジタル教科書に代えては令和6年度から段階的に導入し、当面紙の教科書とデジタル教科書を併用することとする。通信制高等学校の質の確保向上については一部の学校で不適切な学校運営が見受けられることから、協力者会議で議論し、8月29日に「審議まとめ」を公表し、少なくとも生徒数80人当たり校所在の所轄庁とサテライト施設が所在する都道府県の連携協力体制を構築していくこと等を提言した。高等学校等

就学支援金については令和5年度概算要求では、年収590万円未満世帯に対する支援制度を着実に実施するとともに家計急変世帯への支援を創設し、4144億円(対前年度比2億円増)を要求している」と説明した。また、「教育公務員特別法及び教育職員免許法の一部を改正する法律が先の通常国会で成立し、免許更新制の廃止が7月1日に施行された」と報告した。

その後、古田和之・大学振興課長(現大学教育・入試課)から、大学入学者選抜に関する検討状況に関し、「大入試における総合的な英語力評価については入試の好事例の公表や私学助成等によるインセンティブの付与等を通じて充実を図る。令和7年度入学共通テストについては「情報1」に関し、既卒者が選択できる経過措置問題を出題し、得点調整の対象とする」と説明した。

引き続き報告審議に移り、福島事務局長が令和5年度私学関係政府予算の概算要求への対応について、私立高等学校等の経常費助成費等補助、ICT環境の整備補助、耐震化及びコロナ禍、省エネ・脱炭素化における空調・設備等補助等5項目にわたり概算要求の満額達成を目指す旨報告した。

11月9日(水)開催予定の私学振興全国大会については、今年度はアルカディア市ヶ谷において、420人規模で開催する予定だと説明した。また、生徒収容委員会については通信制高等学校の生徒数が増加傾向にあり、主として私立通信制高等学校における増加が顕著であると述べ、併せて令和4年度全国私立中学高等学校名簿を刊行し既に各私学協会には送付したことを報告した。

最後に、日本私学教育研究所の平方所長が各種研修会について紹介し、下屋副会長(岐阜)が10月20・21日に開催する全国私学教育研究会岐阜大会の案内と参加要請を示した。



茂里私学部長



藤原初中小局長



古田大学振興課長

円で、その内一般補助は17億円増の870億円、特別補助は13億円増の149億円、特定教育方法支援事業は2億円増の33億円、生徒一人当たり単価の増額を見込み、物価高騰等も加味しながら増額要求をしており、税制改正については教育資金一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の拡充を要求している」と説明した。

学校法人のガバナンス改革については「私立大学等の不祥事や社会的にガバナンス強化の風潮が強くなったこと等

が改革の背景にある。「学校法人制度改革特別委員会」で議論し、5月に私立学校法改正案骨子を策定した。文科省としては私立学校の存立基盤も踏まえつつ、着実にガバナンス改革を実行したい。「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」と「建設的な協働

と等と提言した。高等学校等施設が所在する都道府県の連携協力体制を構築していくこと等を提言した。高等学校等

「情報1」に関し、既卒者が選択できる経過措置問題を出題し、得点調整の対象とする」と説明した。



写真は左から嵯峨常任理事、長塚常任理事、近藤副会長、永岡大臣、吉田会長、鈴木常任理事、福島事務局長（文部科学大臣室）

本連合会・吉田会長らが 永岡文科大臣を表敬訪問

高校教育や大学入試等で意見交換

本連合会の吉田晋会長、近藤副会長、鈴木康之常任理事、長塚篤夫常任理事、嵯峨実允常任理事は8月30日、文部科学省に永岡桂子大臣を表敬訪問した。永岡大臣との面会は和やかな雰囲気の中で進み、私立中学高等学校教育について、私立中学高等学校教育の振興や、これからの高等学校教育と大学入試のあり方等について意見交換が行われた。永岡大臣からは「日本の教育は曲がり角に来ていると思う。今日は非常によい話を聞かせていただいた」との発言があった。

令和4・5年度役員一覧

【会長】

地区	都道府県	氏名
全国	—	吉田 晋

【副会長】

北海道	北海道	西岡 憲廣
東北	宮城	松良 千廣
関東	神奈川	工藤 誠一
東京	東京	近藤 彰郎
中部	岐阜	下屋 浩実
近畿	大阪	辻本 賢
中国	広島	山中 幸平
四国	愛媛	中村 道郎
九州	大分	小山 康直

【監事】

地区	都道府県	氏名
全国	—	田沼 光明 山本与志春 服部 泰啓

【常任理事】

北海道	北海道	浅里 慎也
東北	山形	九里 廣志
	福島	森 涼
関東	茨城	鈴木 康之
	群馬	野口 秀樹
	埼玉	城川 雅士
	千葉	西村 清
	神奈川	柏木 照正
東京	東京	長塚 篤夫
	東京	嵯峨 実允
	東京	畑澤 正一
	東京	松谷 茂
東京	東京	鈴木 弘

(敬称略)

中部	石川	向 孝志
	静岡	仲田 晃弘
推薦	愛知	榊 直樹
	三重	梅村 光久
近畿	京都	佐々井宏平
	大阪	平岡 宏一
	大阪	草島 葉子
	兵庫	摺河 祐彦
中国	兵庫	和田 孫博
	鳥取	野田 修
四国	徳島	村崎 正人
	福岡	八尋 太郎
九州	佐賀	篠塚 周城
	鹿児島	川島 英和
推薦	長崎	菅沼宏比古
特例	—	清水 哲雄
	—	平方 邦行
	—	福島 康志

令和4・5年度会務分掌

(敬称略)

部会名	委員会名	委員会担当事業	委員会委員
私学振興部会 部会長 近藤彰郎 副部会長 嵯峨実允	私学助成委員会 委員長 近藤彰郎	私学助成対策、日私学保連との連携を含む私学振興対策	西岡憲廣 松良千廣 鈴木康之 下屋浩実 梅村光久 辻本 賢 山中幸平 川島英和
教育制度部会 部会長 摺河祐彦 副部会長 平方邦行	教育制度委員会 委員長 平方邦行	教育改革への対応及び意見、主張、考え方の取りまとめ	鈴木康之 工藤誠一 長塚篤夫 嵯峨実允 和田孫博 八尋太郎
	義務教育委員会 委員長 摺河祐彦	中高一貫教育対策	森 涼 鈴木康之 松谷 茂 佐々井宏平 平岡宏一
調査研究部会 部会長 長塚篤夫 副部会長 山中幸平	生徒収容委員会 委員長 長塚篤夫	生徒収容対策	九里廣志 野口秀樹 西村 清 松谷 茂 榊 直樹 草島葉子 篠塚周城
	調査委員会 委員長 山中幸平	年次定例調査を中心とする調査活動	城川雅士 清水哲雄 向 孝志 菅沼宏比古 小山康直
総務広報部会 部会長 鈴木康之	総務広報委員会 委員長 鈴木康之	総務、私学ボランティア基金、広報	浅里慎也 鈴木 弘 野田 修 村崎正人 中村道郎
会計部会 部会長 工藤誠一	会計委員会 委員長 工藤誠一	会計処理、決算関係	柏木照正 畑澤正一 仲田晃弘

生徒1人1台端末の整備

公私立学校間で格差、プログラミング教育に支障も

GIGAスクール構想の実施でパソコンなどの情報端末の整備が大きく進展している。公立学校では一気に公的資金を投入して児童生徒1人1台端末を実現した。

文部科学省が今年8月31日に公表した「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)」(令和4年3月1日現在)〔速報値〕によると、公立学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は0.9人となり、児童生徒数1131万9053人に対して、教育用コンピュータの台数は1235万4156台で児童生徒数を103万5千台以上上回っている。

教育用コンピュータには教職員が主として校務用に利用しているコンピュータは含まれていない。

また普通教室の無線LANの整備率も93.3%(学校の整備率も93.3%(校

内LANの整備率は98.0%)に達し、教員の校務用コンピュータの整備率は125.4%、統合型校務支援システム整備率は79.9%という状況だ。

一方、私立学校は補助金が頼りのため、文科省の今年6月現在の速報版によると、高校(全日制・定時制)、中等教育学校(後期課程)では、令和4年度末までに整備を完了する予定の学校は全体の43%、令和5年度末までに完了予定、令和6年度末までに完了予定、未定の学校がそれぞれ19%ずつといった状況だ。

本連合会の令和5年度私学関係政府予算案編成に向けた要望書では、令和4年度から高校で必修とされるプログラミング教育を実施する環境も

十分に整っていない状況だと訴えている。その上で改めて学校現場の実態を踏まえ、個人所有による1人1台端末化の実現に道を拓くことも、端末の保守・更新等に係る費用負担の在り方の検討を強く要請、ICT関連機器・設備並びに校内ネットワーク環境の整備等についても、公

私との別なく実現されるよう、格別の支援を文科省等に要請している。

国の補助とは別に都道府県で独自に1人1台端末の整備のための補助事業を実施している自治体もあり、私立学校における1人1台端末整備の後押し役となっている。

文科省、学校基本調査速報公表

文部科学省は8月24日、令和4年度学校基本調査の速報値を公表した。学校種別状況は次の通りである。

▼中学校Ⅱ学校数は国立が68校(前年度と同数)、公立が9164校(前年度比66校減)、私立が780校(同2校増)で、私立のみが増加した。

▼義務教育学校Ⅱ学校数は国立5校、公立172校、私立1校で、公立のみ前年度と比べ27校増加した。

生徒数は国立3782人(前年度比8172人)、公立193万3573人(同5万4621人)、私立1万9184人増)。

公立は独立校が6校(前年度増、併置校が72校(前年度比1校増)。生徒数は18万3693人(同1万9184人増)。

公立は7080人(同210人増)で、国公私全体では過去最多となった。

各々校種の教員数については、中学校が2万7247人(前年度比1006人減)、義務教育学校が6370人(同988人増)、高校22万4724人(同1997人減)、中等教育学校2749人(同28人増)となった。

私立中学校生徒のシェア7.7%に

私立高校生は約101万5千人

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

▼中等教育学校Ⅱ学校数は国立4校、公立35校、私立18校で、公立のみ1校増加した。生徒数は、国立2876人(前年度比10人減)、公立が33.1%、中等教育学校が34.6%だった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

私立は228人(同4533人増)で、前年度と比べ唯一増加した私立高校生は約101万5千人(同101万5164人)となり、公立が大幅な増加となった。

全私工総会で北村信一 会長選任

全国私立工業高等学校校長会（大塚勝之会長）日本工業大学駒場高等学校校長は7月8日、東京市ヶ谷の私学会館で令和4年度総会をwebと対面のハイブリッド形式で開催した。冒頭、挨拶した大塚会長は、「私立工業高校が直面する課題は山積しているが、新しい教育への取り組みを続けていくことが大切である」と述べた。また来賓の公益社団法人全国工業高等学校長協会の福田健昌理事長は、「コロナ時代に対応した新しい人材育成の必要性など、公私問わず工業高校全体に期待される役割について述べた。」

この後、大塚会長を議長に、令和3年度事業報告、同決算報告、同会計監査報告、令和4年度役員改選について報告、協議を行い、北村信一（前副会長、昭和第一学園高等学校校長）会長、國分達夫（前運営委員）副会長、宮下靖広（新任幹事、大塚勝之の

前会長）運営委員とする新役員を選任した。任期は令和6年度総会までの2年間。続いて、北村会長を議長に、令和4年度事業計画案、同予算案について報告、協議を行い、4年度事業計画案、同予算案については原案通り承認

された。4年度の事業計画は基本的に前年度を踏襲した内容で、私立工業高校に対する補助の充実、私立工業高校実態調査の実施等が柱。講演では、株式会社極東精機製作所代表取締役社長の鈴木亮介氏が「ベンチャーフレ

ンドリーで工業の活性化推進」をテーマに、自身の経験を交えて語られた。国立教育政策研究所の内藤敬教育課程調査官からは、高校での工業教育や学習指導要領の実施に関する資料の提供を受けた。総会終了後には、出席者らにより工業高校を巡る現状などについて情報交換が行われた。

全私看協 3年ぶりに 一部対面入り総会開催

全国私立看護高等学校協会（額賀修一会長）大成女子高校理事長・校長は、7月1日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和4年度総会を開催した。今年度は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことから、3年ぶりに一部対

面をとり入れ、たはいっしょで、原田真佑・文部科学省初

理事長、大橋泰久・日本高等学校看護教育研究所代表、本連合会の吉田晋会長が出席し、水方会長からは「新型コロナウイルス感染拡大による看護

師等養成所への影響について」と題した講話が行われた。

また、長年問題点を指摘し続けている広域通信制高校について、「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議で実施されたヒアリングの場で、全国私立学校審議会連合会より改めて制度改善を要望したことを報告し、同会議委員の光富祥・太平洋学園高等学校長と意見交換した。

全私定協総会と研究協議会を開催

全国私立高等学校校定時制連絡協議会（佐々康浩会長）綾羽高等学校校長は、6月9日、東京・市ヶ谷の私学会館で第四十六回定時総会と第

八十五回研究協議会を開催し

た。総会では令和4年度の事業計画・予算等を決定した。

総会後の研究協議会では、「新時代に対応した高等学校改革の推進について」と題して、原田真佑・文部科学省初



全私看協総会

各地で私学振興大会

各地で私学振興大会

庫 齋藤知事も出席し
兵 私学応援の考え

示す

兵庫県私学総連合会（摺河 祐彦会長）、兵庫県私立学校理事長会（熊見 一郎会長）、兵庫県私立中学高等学校保護者連合会（森口哲行会長）は、5月30日に神戸市の神戸国際会館で兵庫県私学振興大会を開催した。摺河会長は、「国際化が進む中、英語、プログラミング学習などの重視で私立学校が期待されている」と述べ、来賓の末松信介文部科学大臣がビデオメッセージで「社会の変化に対応できる人材が求められている。私学は建学の精神の下に個性豊かな教育が期待されている」とあいさつした。来賓の齋藤元彦・兵庫県知事は「SDGsの観点から社会を良くしていき

たい。大切なのは人づくり、教育なので、皆さんをしっかり応援していきたい」と話した。

大会には本連合会の吉田晋会長も来賓として出席し、兵庫県私学の発展や、私学教育の振興のため更なる活動の推進を求めた。

良 経営の健全化等
奈 補助の増額等決議

め

奈良県私立中学高等学校連合会（田野瀬太樹会長）と奈良県私立中学高等学校保護者連合会（小林伸嘉会長）は7月13日に奈良市・奈良県文化会館で奈良県私学振興大会を開催した。主催者の田野瀬会長は「公立、私立に関係なく

形 吉村知事が私学教
山 育高く評価する挨拶

形 吉村知事が私学教育の健全化、教育条件の向上を図るため私立学校教育経営費補助金の増額、「保護者負担の軽減、公私間格差の縮小を図るため私立高等学校等就学支援金・私立高校等授業料軽減補助金の更なる拡充」など3点を決議した。

山形県私立学校総連合会など私学3団体は9月25日に山形市のやまぎん県民ホールで第60回山形県私学大会を開催した。九里廣志大会会長のあいさつに続いて、来賓の吉村美栄子知事があいさつの中で「山形県では私立学校の一般補助金、授業料軽減補助、耐震化促進のための補助拡充など私立学校の整備に力を入れてきた。私立学校は本県教育の一翼を担い、建学の精神に基づき、数多くの有為な人材を輩出している」などと述べた。大会では、「私学経営は、少子化による児童生徒数の急減、ICT環境の早急な整備、人材の確保、物価高騰への対応などさまざまな課題に直面している。就学支援制度の一層の拡充はもとより、私学経営への公的支援の充実や継続的な耐震化支援などにも一層のご支援を期待する」との宣言を採択した。

義務教育WG、高校教育WG発足

文部科学省の中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会（荒瀬克己部会長）が10月3日、オンラインで第2回会議を開催した。この中で文科省は特別部会の下に義務教育と

高校教育の在り方に関する二つのワーキンググループを設置したいと提案した。このうち義務教育の在り方WGは、①義務教育の意義（子供たちに必要な資質・能力と学校が果たす役割、全ての子供たちの可能性を引き出す学びの実現）、②学びの多様性

（個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの具体化、多様性と包摂性に基づく学校文化の醸成、学びにおけるオンラインの活用、学校教育になじみないでいる子供に対する学びの保障）を検討していく。主査は奈須正裕・上智大学総合人間科学部教授。10月17日に初会合を開催、学校が果たす役割等について委員が意見を述べ合った。次回は11月21日。来年2月中旬を目途に論点整理を行う。

一方、高等学校教育の在り方WGでは、①共通性と多様性の観点からの高校教育の在り方、②全日制・定時制・通信制の在り方、少子化が加速する地域での高校教育の在り方、望ましい高校教育制度の在り方、③スクールミッション、スクールポリシーを体现し、社会に開かれた教育課程、探究的な学びを実現するための校内外の体制、④文理横断的な教育、産業界と一体となった実践的な教育の推進などを検討していく。11月中旬には初会合を開く予定で、本連合会からは長塚篤夫・常任理事が委員として参加する。

日私学保連 高知市で総会・研修会

日本私立小学校中学校高等
学校保護者会連合会（門傳英
慈会長）は、対面での開催は
3年ぶりとなる令和4年度総
会・研修会を7月7・8日の
2日間、高知市内のホテルで
開催し、都道府県私学保護者
会代表者ら約150名が出席
した。

来賓として末松信介・文部
科学大臣の代理で森晃憲・高
等教育局私学部長、尾崎正直・
自由民主党衆議院議員、濱田
省司・高知県知事、明神健夫・
高知県議会議長、吉田晋・日
本私立中学高等学校連合会会
長をはじめ西内健・高知県私
学振興議員連盟会長、岡村昭
一・高知県生活文化スポーツ
部長や中高連四国地区副会長
の中村道郎・愛媛県私立中学
高等学校連合会会長、橋本和
紀・高知県私立中学高等学校
連合会会長、香川泰造・香川
県私立中学高等学校連合会会
長が出席した。



令和4年度総会開会式

われた後、議案審議に移り、
令和3年度事業・決算報告、
令和4年度事業計画案・予算
案が原案通り承認された。続
いて令和4・5年度役員を選
任が行われ、特例として門傳
会長について1期2年に限り
会長職の延長が承認された。

最後に
総会決
議を採
択し総
会は無
事終了
した。

毎年11月は、児童虐待防止推進月間

児相対応件数が20万件超に

政府は児童虐待の防止等に
関する法律が平成16年度から
施行されたのに合わせて、毎
年11月を「児童虐待防止推進
月間」と位置付け、集中的な
広報・啓発活動を地方自治体

や関連団体等と共に実施して
いる。本連合会にも厚生労働
省子ども家庭局長から協力の
依頼が来ている。

令和4年度の標語は、36
75の応募作品の中から選ば

講演を行った。部活発表で
は土佐女子高校邦楽部の生徒
による琴の演奏が披露され
た。2日目は東京大学野球部
の元監督で「A1西武学院」

塾長の浜田一志氏の「文武両
道のすすめ」と題した講演の
後、桂浜、牧野植物園など
の隣地研修も行われた。

全国225カ所の児童相談
所が児童虐待相談として対応
した件数は令和3年度に過去
最多の20万7659件に達
し、10年前の平成23年度の約
3.5倍となっている。児童
虐待の内容は60・1%が心理
的虐待、23・7%が身体的虐
待、15・1%がネグレクト、
1・1%が性的虐待。この中
では心理的虐待が急増してい
る。児童相談所の虐待対応ダ
イヤルは189、相談専用ダ
イヤルは0120-189-
783。

がんの子どもを守る会

公益財団法人がんの子ども
を守る会は「アフラック小児
がん経験者・がん遺児奨学金
制度」の下で2023年度奨
学生を公募する。この制度は
18歳未満で小児がんを発症し
た小児がん経験者及び、「が
ん」により主たる生計維持者
を失った遺児で、経済的理由
により修学もしくは充実した

2023年度奨学生を公募

学校生活が困難な方に、奨学
金を給付することを目的とし
学校、特別支援学校の高等部、
3年生5名）を予定。

がんの主たる生計維持者を
失った遺児。2023年4月
を対象とする教育機関（高等
（1年生15名、2年生10名、
3年生5名）を予定。

募集人員
小児がん経験者 30名程度
最短修業期間内。

申込期限
2023年2月末日（消印
有効）

申込先
〒111-0053 東京
都台東区浅草橋1-3-12
公益財団法人がんの子どもを
守る会 奨学金担当 電話
03(5825)6311

給付額 月額2万円（返

開会式の来賓挨拶に続いて
令和4年度の功労者表彰が行

18歳未満で小児がんを発症
した小児がん経験者および、
により出願の制限有。

出願資格
18歳未満で小児がんを発症
した小児がん経験者および、
により出願の制限有。

第27回初任者研修等
事業検討委員会開催

10月7日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において開催し、今年度夏季開催の初任研修地区研修会、若手教員全国研修会／中堅教員研修会の実施報告・中間報告が担当委員ならびに事務局よりなされ、承認された。また、令和5年度の若手教員全国研修会／中堅教員研修会は令和5年8月に宮城県、9月に広島県で開催する案が承認された。

初任者研修地区運営委員
全国会議開催

10月7日、アルカディア市ヶ谷において開催し、地区運営委員40名(含代理出席6名)、オブザーバー2名が出席し、オンラインで9名が参加した。各地区担当の運営委員と研究所から今年度地区初任研実施報告があり、次年度研修会の方針について協議を行った。研修会全体の繋がりを重視した東北地区・九州地区の報告に関心が集まった。

日私教研だより

若手教員全国研修会
中堅教員研修会開催

南日本・福岡会場
8月19・20日にリファレンス駅東ビル貸会議室において開催し、総勢54名(若手22名／中堅32名)が参加した。今年度の研修のテーマは「私学の強みを活かす探究学習」未来の学びをデザインする」で、昨年度に引き続き、両研修会のプログラムを一部合同で実施した。鈴木康之・水戸女子高等学校理事長・校長による講演、林寛平・信州大学大学院教育学研究科准教授、

英語5技能教育特別部会
(西日本エリア)開催

9月8・9日、広島県広島市・修道中学校・修道高等学校において開催した。全国の英語科教員45名が参加し、学校視察や恵島聖・同校教諭による実践発表、同校英語科教員を交えた研究協議、Ross Malcolmブリティッシュ・カウンスルTrainer of Englishによるワークショップを実施した。参加者からは、「英語が苦手でも All in English

西日本・大阪会場

9月16・17日に新大阪丸ビル別館にて開催し、総勢56名(若手19名／中堅37名)が参加した。今年度の研修のテーマは「私学の強みを活かす探

究学習」未来の学びをデザインする」で、昨年度に引き続き、中堅教員研修会と一部プログラムを合同で実施した。プログラムは南日本・福岡会場と同内容だが、南日本・福岡会場では九州地区からの参加者が多かった一方、西日本・大阪会場では幅広い地域から参加者が集まった。若手・中堅合同のワークショップでは、仏教系の男子校、進学校である女子校など、設定された条件の私立学校を想定し、私学らしい探究学習のデザインに取り組んだ。

研修会等案内

次世代リーダー育成部会
11月17・18日、愛媛県松山市・ANAクラウンプラザホテル松山において開催する。研究のねらいは「未来に思いをつなぐ私学のリーダーシップ」。三浦工業株式会社代表取締役社長執行役員CEOの宮内大介氏による講演のほか、愛光中学・高等学校の学校視察を行う。11月4日締切。

英語5技能教育特別部会
(西日本エリア)開催

9月8・9日、広島県広島市・修道中学校・修道高等学校において開催した。全国の英語科教員45名が参加し、学校視察や恵島聖・同校教諭による実践発表、同校英語科教員を交えた研究協議、Ross Malcolmブリティッシュ・カウンスルTrainer of Englishによるワークショップを実施した。参加者からは、「英語が苦手でも All in English

12月2日、東京都江東区・L'stary & grow 南砂町において開催する。「未来思考のICT教育」『創造力』で世界を変える」を研究のねらいに、プロメインクラフターのタツナミシユウイチ氏を講師

に迎え、講演や対談・ワークショップを実施する。11月18日締切。
委託研究員研究成果報告会
令和5年3月11・18日、東京都内において開催する。詳細は後日発表する。

当研究所主催
研修会対応方針

令和5年度委託研究員募集のご案内
令和5年度委託研究員募集のご案内
令和5年度委託研究員(30名程度)を募集する。研究テーマは「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心とした、私学教育に関する内容とし、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。



初任者研修地区研修会開催

6～8月にかけて全15地区で開催した。参加者数等は下表の通り。

地区	開催地	会期	参加者数
関東地区千葉県	千葉市	6月7～9日	63
北関東地区	宇都宮市	6月9～10日	82
九州地区	長崎市	7月6～8日	119
関東地区埼玉県	さいたま市	7月21～22・25日	120
小学校(東日本地区)	千代田区	7月25～27日	44
中部地区静岡・山梨県	御殿場市	7月26～27日	82
小学校(西日本地区)	大阪市	7月27～29日	53
北海道地区	札幌市	7月28～29日	31
中国・四国地区	岡山市	8月3～5日	114
東北地区	仙台市	8月3～5日	82
北陸地区	長野市	8月3～5日	39
関東地区神奈川県	横浜市	8月9～10日	163
近畿地区	大阪市	8月16～17日	55
中京地区	名古屋市	8月16～18日	134
関東地区東京都	木更津市	8月23～25日	85